

成果報告書

(地域文化倶楽部創設支援事業)

一般財団法人民族衣裳文化普及協会

所在地	東京都中央区	設立年	1977年
運営主体	一般財団法人民族衣裳文化普及協会 東京都豊島区		
事業目標	豊島区在住の親子様が和文化「きもの」の学びを通じ、地域交流や地域の良さを学ぶことで地域への帰属意識の高まりや横の連携を深め地域コミュニティ形成の一助とする。		
きっかけ	昭和52年(1977年)現文部科学大臣の認可をいただき、財団法人として設立。平成26年長年に渡るきもの文化活動が認められ一般財団法人として内閣府に移行し、引き続ききもの文化の普及、啓蒙を主目的に設立された公益法人		
団体・組織等の連携	<p>教育機関、地域、その他組織等の連携について (事業計画書に記載したイメージ図等)</p>		
活動場所	関東、中部、関西、北信越、東北		
活動概要	<p>当協会は、昭和52年に文部大臣の認可をいただき財団法人として設立。平成26年には、長年に渡るきもの文化活動が認められ一般財団法人として内閣府より認可をいただきました。以来、公益法人としての責任のもと日本の民族衣裳であります「きもの」を一人でも多くの方に親しんでいただく活動を行っております。活動の一部を紹介しますと、ニューヨーク・パリュネスコ・ロシア・ラトビア・上海万博での国際文化交流、「文化功労者」への表彰式の開催、NHK教育放送「趣味悠々」への協力、4球団実施のゆかたで野球観戦、きもので芸術鑑賞など活動は国内外問わず多岐に渡っています。</p> <p>当協会は公益法人として運営している安心の団体としてきもの等の販売はなく、きもの文化を後世に正しく伝え広める事が目的の法人です。</p>		

○本事業による成果

従来の活動の成果のみではなく、本事業を実施したことにより得られた成果について記載すること。(数値やグラフで示すものがあれば望ましい)

- ・学習指導要領の改訂により和服に関する内容がより充実する一方、指導する学校の教員が不足で十分指導することができない現状で本講座を開講し学校側の負担軽減となった。
- ・14組28名の親子の参加のうち、
 - きものが一人で着られる 子ども 14名中、12名
 - きものが一人で着られる 親 14名中、10名 と当初の目標70%を上回る78%以上の結果を得られた。
- ・また地域(豊島区)の魅力を知った方28名のうち90%に当たる25名が該当。
- ・違う学校の子もおよび親同士が横の繋がりを持たせたことも付記しておく。
- ・学校の部活動との関係では「着付け」というジャンルがあれば、日本文化を学ぶ機会作りに繋がるものとする。

○児童・生徒への指導に関する工夫

指導を行う上で独自で工夫していることについて記載すること。

- ・きものを着る、着られた、お出かけする、という目標設定が目に見えるため子ども、親共に分かりやすいこと
- ・着付けの技術以外にきものに関する知識、マナー、所作歩き方なども含んでの指導を行った
- ・地域との連携を図り上述の通り、区の新魅力を発見する機会作りとなった

○運営上の工夫

運営上、工夫している点を記載する。

- ・地域協力者を探し、お手伝いをいただくことで、地域との連携がより密になった。
- ・活動時間等の在り方等について 密を避け、午前・午後で分けることでコロナ対策、使用する備品等の圧縮を行った
- ・生徒たちの募集について 区教育委員会の後援を取り、後援事業として取り組んだ
- ・地域、保護者、教育機関等との連絡調整について地域協力者の力で地域交流会には多くの参加者を招くことができた

○継続的な運営に関する課題・展望

活動場所、指導者、活動経費、教育機関や地域等との連携等、様々な観点からの課題と展望を記載する。

- ・豊島区、区教育委員会、等との連携協力体制の構築ができた
- ・豊島区議の力で人材確保につながった
 - 特に地域にいる高齢者との交流が図られた
- ・地域での継続的な活動を目指して
 - 会場の確保 地域協力者により安価で借りられる
 - 参加費および必要経費も理解は可能である
- ・学校側との課題
 - 部活に変わるものとして外部団体との連携ができるか
 - 地域コミュニティへの広がりを見せることが将来の教員の負担軽減につながる
- ・将来的な展望
 - 学校と地域、家庭が連携し地域コミュニティ形成がこれからの高齢化社会、少子化社会の中で必要となる、本事業はそのモデルケースとなる

○令和5年度からの学校部活動の段階的な地域移行に関する方針・計画

上記の課題をどのように解決し取り組んでいくのか、方針や計画を記載する。

当協会では以下にて取り組むことが可能である。

2023年 子どもおよび親子で学べる文化系(着付け、マナー)学びの場を開設

2024年～ 5年計画にて 開設拠点を増やす

※上記4点の記載の中に活動の画像を挿入してもよい。

※『地域移行(展開)を進める際のポイントチェックリスト』を参照すること。

参加者 (予定人数)	対象学年 小学4-6年を持つ親子 回数全6回(発表会含む) 今後の予定人数 10組20名を想定 (感染症防止対策で午前・午後に分割指導)
募集方法	チラシ配布、学校での通知
指導者	着付け講師および地域協力者
移動手段	保護者による送迎
活動費用	施設使用料: 1日3,000円×5日 レンタル料: 子ども用衣裳セット11,000円×7組 講師料: 2,500円/時×20時間(午前2時間×4回・午後2時間×4回・合同4時間)×3名 ●将来的には活動資金として参加費の徴収、企業からの協賛金、当協会負担金およびこの活動に参加した方がボランティア講師となれるような指導を行うことも検討
スケジュール	6-9月 準備および募集期間 10-3月 開講、運営、実施
保険加入等	なし

※文化庁ホームページ: 地域文化倶楽部(仮称)の創設に向けた検討会議 [事例集](#)を参照

掲載URL

(https://www.bunka.go.jp/shinsei_boshu/kobo/pdf/92801101_09.pdf)

※それぞれの項目に掲載しているのはあくまで例示ですので、掲載しているもの以外の観点等で自由に

記載していただいて結構です。ただし、どこかの項目に学校の働き改革(教員の負担軽減)を踏まえた

観点の記述を必ず入れていただきますようお願いいたします。(本事業の最大の目的であるため)

【活動の様子（写真添付）】

